

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28,29年度:計画作成主体:本渡五和地区果樹産地協議会)(熊本県)

取組の概要

対象品目 : 不知火類(無加温・露地栽培)
産地面積 : 43.46ha
主な取組主体 : 本渡五和地区果樹産地協議会柑橘部会
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H27年度) 549,683円/10a
目標(R1年度) 616,000円/10a
導入施設等 : 生産支援事業(生産資材の導入等)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

生産者の高齢化、後継者不足、雇用労力不足が顕著化しており生産者の減少、生産量が減少傾向となっている。また、気候の温暖化に伴う収穫時期の降雨等で果皮障害・腐敗果が発生し、生産者所得の不安定化の要因となっている。

そこで、不知火類の施設栽培を導入し、高品質で気象災害を受けにくい安定的な生産出荷体制にすることで、生産量の増加と販売額の向上を実現し果樹経営を継続できる水準の収入が得られる産地を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①パイプハウス、被覆資材の導入による施設整備により気象変動に左右されない高品質で安定した生産等の取組
- ②担い手の規模拡大に向け、園内作業道等の基盤整備による作業の効率化と園地の集積や、労働力の確保・調整体制の構築
- ③優良品種への転換の推進と品質基準の達成に向けた栽培方法の普及・徹底

産地体制

地域の関係者(県天草広域本部、天草市、本渡五和農業協同組合等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 優良品種への転換の推進、品質基準の達成に向けた栽培方法の普及徹底。

〈市単独事業〉

- 「園芸施設整備事業」と連携して、園内作業道等の基盤整備による作業の効率化と園地の集積による規模拡大を推進。

取組成果

- パイプハウス・被覆資材等の導入による施設整備により、品質の向上及び生産量の増加。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、不知火類の産地強化を実現。



販売額が16%増加
(達成率139.0%)

